

平成30年度

糸魚川市ガス事業会計予算

平成30年度系魚川市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度系魚川市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

供給戸数	13,751戸
年間総供給量(45MJ)	8,609,900m ³
1日平均供給量(45MJ)	23,589m ³
主要な建設改良工事	経年管整備事業、導管整備事業、施設整備事業、 下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	ガス事業収益	1,200,000
第1項	営業収益	1,112,026
第2項	営業雑収益	63,059
第3項	営業外収益	24,913
第4項	特別利益	2

支出

単位：千円

第1款	ガス事業費用	1,119,800
第1項	営業費用	1,040,186
第2項	営業雑費用	61,751
第3項	営業外費用	15,783
第4項	特別損失	80
第5項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額260,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,227千円、過年度分損益勘定留保資金244,773千円で補てんするものとする。)

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	3,100
第1項	工事負担金	3,090
第2項	固定資産売却代金	10

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	263,100
第1項	建 設 改 良 費	215,509
第2項	企 業 債 償 還 金	47,591

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 91,198千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

製品 587,000千円

貯蔵品 10,000千円

平成30年2月26日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成30年度系魚川市ガス事業会計予算実施計画	4 頁
2	平成30年度系魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
3	ガス事業会計給与費明細書	15 頁
4	債務負担行為に関する調書	19 頁
5	平成30年度系魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	20 頁
6	平成29年度系魚川市ガス事業会計予定損益計算書	22 頁
7	平成29年度系魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	24 頁
8	注記表	26 頁

平成30年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
ガス事業収益		1,200,000	1,111,100	88,900
1 営業収益		1,112,026	1,020,842	91,184
	1 ガス売上	1,112,026	1,020,842	91,184
2 営業雑収益		63,059	62,864	195
	1 受注工事収益	63,011	62,816	195
	2 器具販売収益	48	48	0
3 営業外収益		24,913	27,392	2,479
	1 受取利息	184	394	210
	2 他会計負担金	420	139	281
	3 長期前受金戻入	24,117	26,245	2,128
	4 雑収益	191	313	122
	5 消費税還付金	1	1	0
	× 繰入金	0	300	300
4 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
ガス売上	1,112,026	能生区域(45MJ)	1,407,700m ³
		糸魚川区域(45MJ)	5,598,100m ³
		青海区域(45MJ)	1,604,100m ³
受注工事収益	63,011	内管工事	
		新設	75件
		改造	265件
		撤去	52件
		修理	23件
		その他	5件
器具販売収益	48		
預金利息	184		
他会計負担金	420	一般会計負担金	
長期前受金戻入	24,117		
補償金	100		
その他雑収益	91		
消費税還付金	1		
固定資産売却益	1		
過年度損益修正益	1		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
ガス事業費用		1,119,800	1,058,700	61,100
1 営業費用		1,040,186	976,320	63,866
	1 ガス売上原価	377,451	452,400	74,949
	2 一般管理費及び供給販売費	662,735	523,920	138,815

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
ガス売上原価	377,451	45MJ	8,609,900m ³
給料	34,674	職員人件費 9人	69,432
手当	18,540	退職給付引当金	12,104
賞与引当金繰入額	5,494	本支管及び供給管管理費	13,610
賃金	3,556	内管及び消費機器調査費	28,773
法定福利費	11,256	供給所等施設管理費	55,592
退職給付費	12,104	ガスメーター購入、修理及び検満取替費	20,594
旅費	600	検針業務経費	8,628
備用品費	21,883	アセットマネジメント策定業務委託	11,985
燃料費	695	特別修繕引当金	26,000
光熱水費	1,783	職員研修費	339
電力料	260	需要開発費	2,445
印刷製本費	984	固定資産除却費	6,864
通信運搬費	2,075	減価償却費	215,994
手数料	1,061	負担金	
賃借料	3,994	日本ガス協会	448
修繕費	24,533	日本ガス協会関東中央部会	116
特別修繕引当金繰入額	26,000	県ガス協会	177
使用ガス費	274	安全運転管理者協会	3
保険料	531	県電蝕防止対策協議会	11
委託料	101,553	電算システム	985
租税課金	45	諸会議	52
研修費	339	一般経費	25,528
需要開発費	2,445	事業者間精算費	163,055

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業雑費用		61,751	61,528	223
	1 受注工事費	61,705	61,474	231
	2 器具販売費	46	54	8
3 営業外費用		15,783	18,772	2,989
	1 支払利息	6,423	7,674	1,251
	2 雑支出	373	405	32
	3 消費税	8,987	10,693	1,706
4 特別損失		80	80	0
	1 固定資産売却損	10	10	0
	2 過年度損益修正損	70	70	0
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
補償費	1		
負担金	1,792		
雑費	30		
たな卸減耗費	1		
固定資産除却費	6,864		
減価償却費	215,994		
貸倒引当金繰入額	319		
事業者間精算費	163,055		
給料	1,841	職員人件費	1,841
備用品費	1	工事請負費	59,755
材料費	108	一般経費	109
工事請負費	59,755		
器具販売費	46		
企業債利息	6,413	企業債償還利息	
借入金利息	10		
その他雑支出	373	内管工事士資格試験費	324
		その他雑支出	49
消費税	8,987		
固定資産売却損	10		
過年度損益修正損	70		
予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
資本的収入		3,100	4,600	1,500
1 工事負担金		3,090	4,590	1,500
	1 工事負担金	3,090	4,590	1,500
2 固定資産売却代金		10	10	0
	1 固定資産売却代金	10	10	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
工事負担金	3,090	本支管工事負担金ほか
固定資産売却代金	10	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
資本的支出		263,100	313,900	50,800
1 建設改良費		215,509	159,628	55,881
	1 供給施設整備費	208,857	158,023	50,834
	2 資産購入費	6,652	1,605	5,047
2 企業債償還金		47,591	54,272	6,681
	1 企業債償還金	47,591	54,272	6,681
× 投資		0	100,000	100,000
	× その他投資	0	100,000	100,000

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
工事費	201,036	経年管整備事業 111,996 大平寺地内ほか(能生区域) 中央地内ほか(糸魚川区域) 須沢地内(青海区域) 導管整備事業 39,140 能生地内(能生区域) 南寺町地内ほか(糸魚川区域) 施設整備事業 46,300 小泊ガバナーほか(能生区域) 上刈ガバナー(糸魚川区域) 青海供給所(青海区域) 下水道関連事業 3,600 合併施工ほか(市内全域)
事務費	7,821	職員人件費 1人
資産購入費	6,652	ガスメーター 3,664 庁用備品 828 電話設備 2,160
企業債償還金	47,591	

平成30年度系魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税抜)
 単位：千円

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	21,007
減価償却費	215,994
固定資産除却費等	2,815
引当金の増減額	2,579
長期前受金戻入額	24,117
受取利息及び受取配当金	184
支払利息	6,423
未収金の増減額(は増加)	6,248
未払金の増減額(は減少)	9,885
製品の増減額(は増加)	2,739
たな卸資産の増減額(は増加)	0
預り金の増減額(は減少)	500
小計	220,757
利息及び配当金の受取額	331
利息の支払額	6,423
営業活動から得た現金・預金	214,665
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	200,120
国県補助金等による収入	2,922
その他投資の増減額(は増加)	100,000
投資活動から得た現金・預金	97,198
3 財務活動からのキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	47,591
財務活動から得た現金・預金	47,591
4 現金及び現金同等物増加額・減少額	69,876
5 現金及び現金同等物期首残高	1,158,842
6 現金及び現金同等物期末残高	1,228,718

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		36,515	35,253	71,768	11,609	83,377
	資本勘定 支弁職員	1		4,044	2,413	6,457	1,364	7,821
	合 計	10 (1)		40,559	37,666	78,225	12,973	91,198
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10 (1)		41,236	35,409	76,645	12,383	89,028
	資本勘定 支弁職員	1		4,014	2,632	6,646	1,312	7,958
	合 計	11 (1)		45,250	38,041	83,291	13,695	96,986
比 較	損益勘定 支弁職員	1 (0)		4,721	156	4,877	774	5,651
	資本勘定 支弁職員	0		30	219	189	52	137
	合 計	1 (0)		4,691	375	5,066	722	5,788

短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は()内に別掲。

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,794		534	1,288	5,102		
	前 年 度	924		572	1,288	4,990		
	比 較	870		38	0	112		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	9,493	6,287	644	420	12,104		37,666	
前 年 度	10,354	6,620	605	300	12,388		38,041	
比 較	861	333	39	120	284		375	

- (注)1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4,691	給与改定に伴う増減分	69	前 年 度 給与改定に伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	157	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	4,917	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 10人 前年度 11人 増 減 1人
職 員 手 当	375	制度改正に伴う増減分	3	本 年 度 給与改定に伴うもの	扶養手当の改定
			328	前 年 度 給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	706	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	320,817
	平均給与月額(円)	344,482
	平均年齢(歳)	44.04
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,382
	平均給与月額(円)	346,778
	平均年齢(歳)	45.10

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 4 月 1 日現在	1 級	1	10.0
	2 級		
	3 級	7	70.0
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0
平成 29 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級	1	9.1
	3 級	6	54.5
	4 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	6 級		
	7 級		
	計	11	100.0

備考 平成 30 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)	1	
	8 号 給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	8	
		6 号 給 (人)	1	
	8 号 給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.65
支給対象職員の比率(平成30年4月1日現在) (%)	80.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,366
代表的な特殊勤務手当の名称	保安管理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有

備考 ()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2% ~ 45% 加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2% ~ 45% 加算	無

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配偶者に係る手当額を減額し、子に 係る手当額を引き上げる。 配偶者 10,000円(国:6,500円) 子 8,000円(国:10,000円)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	
アセットマネジ メント策定業務 委託	24,300	平成29年度	0	平成30年度から	24,300	事業収益
				平成31年度まで		24,300

平成30年度系魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	供 給 設 備	11,116,782			
	減 価 償 却 累 計 額	8,957,509	2,159,273		
ロ	業 務 設 備	116,787			
	減 価 償 却 累 計 額	78,721	38,066		
ハ	建 設 仮 勘 定		0		
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,197,339	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		263		
ロ	庁 舎 利 用 権		5,791		
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,054	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	そ の 他 投 資		0		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			0	
	固 定 資 産 合 計				2,203,393
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			1,228,718	
(2)	未 収 金			38,507	
(3)	貸 倒 引 当			2,337	
(4)	製 蔵 品			4,681	
(5)	貯 蔵 品			908	
	流 動 資 産 合 計				1,270,477
	資 産 合 計				3,473,870

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		248,431	248,431	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金 ロ 特別修繕引当金 引当金合計		48,497 74,643	123,140	
	固 定 負 債 合 計				371,571
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		45,426	45,426	
(2)	未 払 金			98,508	
(3)	引 当 金 賞与引当金		5,494	5,494	
(4)	預 り 金			507	
	流 動 負 債 合 計				149,935
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計			3,114,451 2,841,931	
	負 債 合 計				272,520 794,026

資 本 の 部

6	資 本 金 (1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			2,276,915	2,276,915
7	剰 余 金 (1) 資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計		136,430 0 245,492 21,007	402,929	
	剰 余 金 合 計				402,929
	資 本 合 計				2,679,844
	負 債 資 本 合 計				3,473,870

平成29年度系魚川市ガス事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1 製品売上			
(1) ガス売上	1,011,960	1,011,960	
2 売上原価			
(1) 期首たな卸高	3,514		
(2) 当期製品仕入高	512,341		
(3) 当期製品自家使用高 ()	253		
(4) 期末たな卸高 ()	1,942	513,660	
売上総利益			498,300
3 営業費用			
(1) 一般管理費及び供給販売費	496,741	496,741	496,741
事業利益			1,559
4 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	39,395		
(2) 器具販売収益	26	39,421	
5 営業雑費用			
(1) 受注工事費	39,180		
(2) 器具販売費	23	39,203	218
営業利益			1,777
6 営業外収益			
(1) 受取利息	209		
(2) 他会計負担金	139		
(3) 繰入金	560		
(4) 長期前受金戻入	26,685		
(5) 雑収益	1,897	29,490	
7 営業外費用			
(1) 支払利息	7,663		
(2) 雑支出	39	7,702	21,788
経常利益			23,565
8 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
9 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	18	18	18
当年度純利益			23,547
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			23,547

平成29年度系魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	供給設備 減価償却累計額	10,944,954			
ロ	業務設備 減価償却累計額	8,766,046	2,178,908		
ハ	建設仮勘定	114,020			
	有形固定資産合計	77,052	36,968	2,215,876	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		263		
ロ	庁舎利用権		5,943		
	無形固定資産合計			6,206	
(3)	投資その他の資産				
	その他投資		100,000		
	投資その他の資産合計			100,000	
	固定資産合計				2,322,082
2	流 動 資 産				
(1)	現金及び預金			1,158,842	
(2)	未収金			32,406	
(3)	貸倒引当金			2,554	
(4)	製蔵品			1,942	
(5)	貯蔵品			908	
	流動資産合計				1,191,544
	資産合計				3,513,626

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		293,857	293,857	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金 ロ 特別修繕引当金 引当金合計		44,527 81,050	125,577	
	固 定 負 債 合 計				419,434
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		47,591	47,591	
(2)	未 払 金			88,623	
(3)	引 当 金 賞与引当金		5,419	5,419	
(4)	預 り 金			7	
	流 動 負 債 合 計				141,640
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額			3,116,652 2,822,937	
	繰 延 収 益 合 計				293,715
	負 債 合 計				854,789

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			2,276,915	2,276,915
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計		112,883 0 245,492 23,547	381,922	
	剰 余 金 合 計				381,922
	資 本 合 計				2,658,837
	負 債 資 本 合 計				3,513,626

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	13年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

特別修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金8,134千円を取り崩す。

賞与引当金の取崩し

平成30年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらの法定福利費を支給することとなるため、5,419千円を取り崩す。

特別修繕引当金の取崩し

平成30年度において、球形ガスホルダーの開放検査を行うこととなるため、特別修繕引当金32,407千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(92,426千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。